

平成31年度内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管

エネルギー対策特別会計歳入歳出予定額各目明細書

第 198 回 国 会 (常 会) 提 出

目 次

	頁
エネルギー対策特別会計	1
エネルギー需給勘定	1
電源開発促進勘定	31
原子力損害賠償支援勘定	51

内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管工
エネルギー対策特別会計

歳入歳出予定額各目明細書

エネルギー需給勘定

歳入

款	項	目の区分	予定額 (千円)	積算内訳
0100-00 他会計より受入				「特別会計に関する法律」第90条の規定により、燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に充てるため平成31年度にエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定に繰り入れる金額は、同勘定への繰入相当額のうち、同年度の同対策に要する費用と同対策に係る平成30年度の決算上の剰余金見込額、石油証券及借入金収入、備蓄石油売払代及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額。 燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用 2,228,442,252千円 平成30年度の決算上の剰余金見込額 131,732,621 石油証券及借入金収入 1,443,900,000 備蓄石油売払代 10,101,134 雑収入 24,599,457
	0101-00 一般会計より受入			
		0101-01 一般会計より受入	618,109,040	
0200-00 石油証券及借入金収入				
	0201-00 石油証券及借入金収入			
		0201-01 石油証券及借入金収入	1,443,900,000	
0300-00 備蓄石油売払代				
	0301-00 備蓄石油売払代			
		0301-01 備蓄石油売払代	10,101,134	

2 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0400-00 雑 収 入				
	0401-00 雑 収 入		24,599,457	
		0401-01 預 託 金 利 子 収 入	20	
		0401-02 返 納 金	20	
		0401-03 延 滞 金	20	
		0401-04 弁 償 及 違 約 金	20	
		0401-06 石油公団承継株式配当金 収入	21,630,801	
		0401-07 石油公団承継株式売払収 入	500,000	
		0401-08 雑 収 入	2,468,576	
0500-00 前年度剰余金受入				
	0501-00 前年度剰余金受入			
		0501-01 前年度剰余金受入	131,732,621	
				平成29年度の決算上の剰余金から平成30年度への繰越金及び平成30年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額並びに平成30年度の剰余金の見込額の合算額。
				平成29年度の決算上の剰余金 286,375,803千円
				平成30年度への繰越金 80,275,145
				平成30年度予算の歳入に計上した金額 137,987,931
				平成30年度の剰余金の見込額 63,619,895
				計数は単位未満四捨五入のため符合しない場合がある。
	歳 入 合 計		2,228,442,252	
歳 出				
項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 燃料安定供給対策費				
	63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費		212,843,229	

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)	63191-123-09 国家備蓄石油増強対策事業費	24,293,449	備 品 費 国家備蓄石油増強対策事業費
		63191-913-09 土 地 借 料	3,121	借 料 及 び 損 料 国家備蓄用地土地借料
		63191-123-09 株式売払手数料	7,500	雑 役 務 費
		63191-125-14 石油製品需給適正化調査等委託費	2,499,105	民 間 団 体 等 石油産業体制等調査研究委託費
				平常時及び緊急時における石油需給動向等調査事業費 98,518千円
				うち国庫債務負担行為の歳出化 96,269
				1. 平成29年度国庫債務負担行為 44,518
				2. 平成31年度国庫債務負担行為 51,751
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 620,910
				{ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 231,302 }
				平成30年度以前支出額 94,475
				平成31年度支出予定額 45,343
				平成32年度以降支出予定額 45,435
				2. 平成31年度国庫債務負担行為 限度額 206,006
				石油・ガス供給等に係る 保安対策調査等委託費 645,587
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				平成30年度国庫債務負担行為 8,197
				(参考)
				国庫債務負担行為限度額総計 26,886
				{ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 5,795 }
				平成30年度以前支出額 3,519
				平成31年度支出予定額 8,197
				平成32年度以降支出予定額 9,375
				高効率な石油精製技術の 基礎となる石油の構造分 析・反応解析等に係る研 究開発委託費 450,000

4 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)			燃料安定供給対策に関する調査委託費 1,305,000千円
				うち国庫債務負担行為の歳出化 平成29年度国庫債務負担行為 32,770
				(参考) 国庫債務負担行為限度額総計 105,000
				〔うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 7,756〕
				〔 契約により支出を要 しないこととなった 額 2,125 〕
				平成30年度以前支出額 62,349
				平成31年度支出予定額 32,770
		63191-125-14 石油天然ガス基礎 調査等委託費	23,410,000	民 間 団 体 等
				石油天然ガス開発関連の 政府保有資産評価委託費 100,000千円
				国内石油天然ガスに係る 地質調査・メタンハイド レートの研究開発等委託 費 23,310,000
				うち国庫債務負担行為の歳出化 平成29年度国庫債務負担行為 3,000,000
				(参考) 国庫債務負担行為限度額総計 9,000,000
				〔うち契約により支出を要 しないこととなった 額 6,737 〕
				平成30年度以前支出額 5,993,263
				平成31年度支出予定額 3,000,000
		63191-125-14 石油資源開発技術 等研究調査等委託 費	844,854	石油資源遠隔探知技術研 究開発委託費
				民 間 団 体 等
		63191-125-14 国家備蓄石油管理 等委託費	67,000,000	独立行政法人石油天然ガ ス・金属鉱物資源機構
				施 設 等 整 備 費 36,853,536千円
				石 油 等 管 理 費 29,905,588
				調 査 等 事 業 費 240,876
				(参考) 国家備蓄石油の保有数量と資産価格 1.保有数量

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)			平成 30 年度当初 約 4,779 万kl 平成 31 年度当初予定 約 4,702 2. 資産価格 平成 30 年度当初 約 1 兆 3,193 億円 平成 31 年度当初予定 約 1 兆 2,915 国家備蓄石油ガスの保有数量と資産価格 1. 保有数量 平成 30 年度当初 約 140 万トン 平成 31 年度当初予定 約 140 2. 資産価格 平成 30 年度当初 約 907 億円 平成 31 年度当初予定 約 907
		63191-405-16 産油国等連携強化促進事業費補助金	9,551,870	産油国石油精製技術等対策事業費補助金 石油天然ガス権益・安定供給の確保に向けた資源国との関係強化支援事業費 4,120,463千円 民間団体等 定額・2/3・1/2 産炭国に対する石炭採掘・保安に関する技術移転事業費 1,251,600 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 定 額 石炭採掘技術等新事業取組等支援補助金 100,000 民間団体等 定 額 産油国共同石油備蓄事業費補助金 4,079,807 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 定 額
		63191-405-16 石油精製合理化対策事業費等補助金	20,670,050	民間団体等 潤滑油の品質確保事業等への支援事業費補助金 2/3 66,997千円 石油供給構造高度化事業費補助金 定 額・ 20,363,053 定額(2/3・1/2相当) 高効率な石油精製技術に係る研究開発支援事業費補助金 定 額・ 240,000 定額(1/2相当)

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)	63191-405-16 石油製品品質確保事業費補助金	1,040,000	民間団体等 定 額
		63191-405-16 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	21,063,286	民間団体等 石油製品販売業構造改善対策事業費補助金 離島・SS過疎地等における流通合理化支援事業費 過疎地等における石油製品の流通体制整備事業費 定 額・ 930,000千円 定額(10/10・3/4・2/3・1/3・1/4相当)
				うち国庫債務負担行為の歳出化 755,864
				1. 平成30年度国庫債務負担行為 747,921
				2. 平成31年度国庫債務負担行為 7,943
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 2,097,925
				[うち国庫債務負担行為を 329,032] 実行しなかった額
				平成30年度以前支出額 8,011
				平成31年度支出予定額 755,864
				平成32年度以降支出予定額 1,005,018
				2. 平成31年度国庫債務負担行為 1,012,961 限度額
				離島のカソリン流通コスト対策事業費 定 額 3,050,000
				離島への石油製品の安定・効率的な供給体制の構築支援事業費 定 額 70,000
				次世代燃料供給体制構築支援事業費 定 額・ 500,000 定額(10/10相当)
				石油ガス流通合理化対策事業費補助金 定 額・3/4・ 750,000 定額(1/2相当)
				石油製品販売業環境保全対策事業費補助金
				災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費 定 額・ 12,030,000 定額(10/10・3/4・2/3・1/2・1/4相当)
				うち国庫債務負担行為の歳出化 236,343
				1. 平成30年度国庫債務負担行為 232,084
				2. 平成31年度国庫債務負担行為 4,259
				(参考)

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳	
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)			天然ガス等利用設備資金に係る利子補給金 674,576千円	
				石油産業の海外展開に向けた資金借入に係る利子補給金 228,080	
		63191-405-16	石油備蓄事業補給金	26,083,987	石油精製業者等 定 額
		63191-725-16	国際エネルギー機関等拠出金	436,927	国際エネルギーフォーラム拠出金 26,425千円
					国際エネルギーフォーラム常設事務局
					国際エネルギー機関拠出金 118,125
					国際エネルギー機関
					東アジア経済統合研究協力拠出金 180,000
					東アジア・アセアン経済研究センター
					アジア太平洋エネルギー研究センター拠出金 112,377
			アジア太平洋エネルギー研究センター		
03	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資				
	63 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資に必要な経費	63191-959-24	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金	37,000,000	石油天然ガス田の探鉱・資産買収等事業に対する出資金
12	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費				
	63 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造に必要な経費	63191-925-16	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費補助金	4,000,000	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 定 額
				うち国庫債務負担行為の歳出化	
				平成29年度国庫債務負担行為 4,000,000千円	
				(参考)	
				国庫債務負担行為限度額総計 13,051,200	
				平成30年度以前支出額 5,851,200	
				平成31年度支出予定額 4,000,000	
				平成32年度以降支出予定額 3,200,000	

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	エネルギー需給構造高度化 対策費		354,491,665	
	63 エネルギー源の多様化等に必要経費		93,175,735	
		63191-125-14 非化石エネルギー 等導入促進対策調 査等委託費	7,769,194	民間団体等 固定価格買取制度等の効 率的・安定的な運用のた めの業務委託費 2,558,711千円 エネルギー需給に関する 統計整備等のための調査 委託費 558,329 うち国庫債務負担行為の歳出化 1. 平成30年度国庫債務負担行為 282,179 2. 平成31年度国庫債務負担行為 151,151 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 867,038 〔うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 34,270〕 平成30年度以前支出額 117,070 平成31年度支出予定額 433,330 平成32年度以降支出予定額 282,368 2. 平成31年度国庫債務負担行為 限度額 433,519 新エネルギー等の導入促 進のための広報等事業委 託費 810,000 宇宙太陽光発電における 無線送電技術の高効率 化に向けた研究開発事業 委託費 250,000 新エネルギー等の保安規 制高度化事業委託費 575,984 福島沖での浮体式洋上風 力発電システムの実証研 究事業委託費 1,100,000 エネルギー需給構造高度 化対策に関する調査等委 託費 1,916,170
		63191-405-16 非化石エネルギー 等導入促進対策費 補助金	81,925,584	中小水力発電開発費等補 助金 9,792千円 民間団体等 定額・ 定額(1/2・3/10・ 2/10・1/10相当)
				中小水力発電事業利子補 給金助成事業費補助金 15,792

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (エネルギー源の多様化等に必要経費)			
				山形県及び岡山県	定 額
				地熱発電の資源量調査・理解促進事業費補助金	8,650,000千円
				独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	定 額・ 定額(10/10・ 3/4・2/3・1/2 相当)
				風力発電のための送電網整備の実証事業費補助金	8,000,000
				民間団体等	1/2
				固定価格買取制度における賦課金特例制度の施行のための事業費補助金	8,200,000
				民間団体等	定 額
				クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金	16,000,000
				民間団体等	定 額・ 定額(2/3・ 1/2・1/4・ 1/15相当)
				電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助金	1,100,000
				民間団体等	定 額・ 定額(10/10・ 2/3・1/2 相当)
				水力発電の導入促進のための事業費補助金	2,000,000
				民間団体等	定 額・ 定額(10/10・ 2/3・1/2・ 1/3・1/4相当)
				燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業費補助金	5,200,000
				民間団体等	定 額・ 定額(1/3・ 1/6相当)
				燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金	10,000,000
				民間団体等	定 額・ 定額(2/3・ 1/2相当)
				エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金	5,620,000

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (エネルギー源の多様化等に必要経費)		地方公共団体等 定 額 福島県における再生可能エネルギーの導入促進のための支援事業費補助金 8,480,000千円 福 島 県 定 額・ 定額(2/3・ 1/2・1/10相当)
				天然ガスの環境調和等に資する利用促進事業費補助金 800,000 民 間 団 体 等 定 額・ 定額(1/2・ 1/3相当)
				社会経済活動の維持に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金 4,000,000 民 間 団 体 等 定 額・ 定額(2/3・ 1/2相当)
				災害時に活用可能な家庭用蓄電システム導入促進事業費補助金 3,850,000 民 間 団 体 等 定 額
		63191-405-16 非化石エネルギー等技術開発費補助金	3,304,721	民 間 団 体 等 分解軽油の利用による自動車等への影響分析・評価事業費補助金 1/2 300,000千円 需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業費補助金 定 額・ 定額(10/10・ 1/2相当) 3,004,721
		63191-725-16 国際再生可能エネルギー機関分担金	126,686	国際再生可能エネルギー機関
		63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金	49,550	国際再生可能エネルギー機関
	63 省エネルギーの推進に必要な経費		87,476,919	
		63191-125-14 エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費	20,398,274	民 間 団 体 等 エネルギー使用合理化技術開発等委託費 革新的なエネルギー技術の国際共同研究開発事業費 551,468千円

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (省エネルギーの推進に必要な経費)			4,200,000千円
					高度な自動走行システムの社会実装に向けた研究開発・実証事業費
					430,000
					省エネルギー型電子デバイス材料の評価技術の開発事業費
					85,000
					高効率な資源循環システムを構築するためのリサイクル技術の研究開発事業費
					285,000
					省エネルギー促進に向けた広報事業委託費
					900,000
					新興国におけるエネルギー使用合理化等に資する事業委託費
					8,700,000
					海洋鉱物資源開発に向けた資源量評価・生産技術等調査事業委託費
					460,000
					質の高いエネルギーインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業委託費
					2,625,000
					省エネルギー等に関する国際標準の獲得・普及促進事業委託費
					1,981,806
					鉱物資源開発の推進のための探査等事業委託費
					180,000
					休廃止鉱山における坑廃水処理の高度化調査研究事業委託費
		63191-405-16	エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	65,631,142	省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
					定 額・ 定 額(定額・ 2/3・1/2・ 1/3・1/4相当)
					43,140,000千円
					民 間 団 体 等
					うち国庫債務負担行為の歳出化
					135,085
					1. 平成30年度国庫債務負担行為
					30,085
					2. 平成31年度国庫債務負担行為
					105,000
					(参考)
					1. 国庫債務負担行為限度額総計
					1,210,000
					{ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 }
					566,755
					平成30年度以前支出額
					8,160
					平成31年度支出予定額
					135,085
					平成32年度以降支出予定額
					500,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (省エネルギーの推進に必要な経費)		2. 平成31年度国庫債務負担行為限度額 605,000千円
				中小企業等に対する省エネルギー診断事業費補助金 定 額 1,068,818
				民間団体等
				省エネルギー設備投資に係る利子補給金助成事業費補助金 定 額・定額(定率) 1,500,000
				民間団体等
				次世代自動車等の開発加速化に係るシミュレーション基盤構築事業費補助金 定 額・定額(2/3相当) 1,000,000
				民間団体等
				休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業費補助金 3/4 230,000
				地方公共団体等
				質の高いエネルギーインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業費補助金 1/2 453,312
				民間団体等
				電力需要の低減に資する設備投資支援事業費補助金 定 額・定額(1/2・1/3・1/4相当) 10,036,012
				民間団体等
				貨物輸送事業者と荷主の連携等による運輸部門省エネルギー化推進事業費補助金
				トラック輸送の省エネルギー化推進等事業費 定 額・定額(1/2・1/3相当) 4,350,000
				民間団体等
				内航船の運航効率化実証事業費 定額・1/2 1,853,000
				民間団体等
				ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスを活用したレジリエンス強化事業費補助金 定 額 2,000,000
				民間団体等
		63191-405-16 エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金	1,012	金融機関 定 率

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳			
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (省エネルギーの推進に必要な経費)	63191-725-16	国際エネルギー機関等拠出金	1,446,491	国際エネルギー機関拠出金	346,375千円
				国際エネルギー機関 アジア太平洋経済協力拠出金		110,116	
				アジア太平洋経済協力事務局			
				東アジア経済統合研究協力拠出金		430,000	
				東アジア・アセアン経済研究センター			
				アジア太平洋エネルギー研究センター拠出金		560,000	
				アジア太平洋エネルギー研究センター			
	63	温暖化対策に必要な経費			173,839,011		
			63191-125-14	温暖化対策調査等委託費	3,078,801	民間団体等	
				地球温暖化・資源循環対策等調査委託費		284,990千円	
				二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費		550,000	
				二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業委託費		980,000	
				うち国庫債務負担行為の歳出化 平成31年度国庫債務負担行為 (参考)		9,750	
				1. 国庫債務負担行為限度額総計		165,758	
				平成31年度支出予定額		9,750	
				平成32年度以降支出予定額		156,008	
				2. 平成31年度国庫債務負担行為限度額		165,758	
				地球温暖化対策における国際機関等連携事業委託費		883,811	
				国内における温室効果ガス排出削減・吸収量認証制度の実施委託費		380,000	
			63191-125-14	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	46,147,624	民間団体等	
				二酸化炭素排出抑制対策事業委託費			

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		550,548千円
				サプライチェーンにおける排出削減量の見える化推進事業費
				120,000
				先進対策実施二酸化炭素排出量大幅削減事業費
				5,200,000
				二酸化炭素排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業費
				3,688,138
				エネルギー起源二酸化炭素排出削減技術評価・検証事業費
				960,000
				低炭素社会の構築に向けた国民運動事業費
				51,206
				短期寿命気候汚染物質削減に関する国際パートナーシップ拠出金関連業務費
				74,382
				京都メカニズム運営等経費
				432,320
				地方公共団体実行計画を核とした地域の低炭素化基盤整備事業費
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				平成31年度国庫債務負担行為
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計
				226,622
				平成31年度支出予定額
				107,476
				平成32年度以降支出予定額
				119,146
				2. 平成31年度国庫債務負担行為限度額
				226,622
				二国間オフセット・クレジット制度推進衛星検証技術高度化事業費
				1,890,000
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				平成29年度国庫債務負担行為
				(参考)
				1,120,370
				国庫債務負担行為限度額総計
				4,861,110
				[うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額]
				610,000
				平成30年度以前支出額
				890,000
				平成31年度支出予定額
				1,120,370
				平成32年度以降支出予定額
				2,240,740
				二酸化炭素回収・貯留脱炭素社会推進事業費
				5,250,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		低炭素社会・ライフスタイル創造技術イノベーション事業費 2,500,000千円
				二酸化炭素削減ポテンシャル診断推進事業費 300,000
				家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握業務費 300,000
				低炭素ライフスタイル構築に向けた診断促進事業費 100,000
				アジア地域におけるコベネフィット型環境汚染対策推進事業費 304,539
				再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費 3,480,000
				クレジット制度活用地域経済循環促進事業費 229,786
				二国間オフセット・クレジット制度構築・実施等事業費 1,529,940
				二国間オフセット・クレジット管理システム運用等事業費 36,750
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				平成31年度国庫債務負担行為 9,750
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 165,758
				平成31年度支出予定額 9,750
				平成32年度以降支出予定額 156,008
				2. 平成31年度国庫債務負担行為限度額 165,758
				環境調和型バイオマス資源活用モデル事業費 250,000
				セルロースナノファイバー等次世代素材活用推進事業費 2,000,000
				温室効果ガス関連情報基盤整備事業費 860,095
				先導的低炭素技術導入拡大推進事業費 50,000
				二酸化炭素回収・貯蔵総合検討事業費 260,000
				風力発電等ゾーニング導入可能性検討モデル事業費 400,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化) 対策費	63 (温暖化対策に必要な経費)		689,791千円
				パリ協定等を受けた中長 期的温室効果ガス排出削 減対策検討調査費
				低炭素型行動変容促進事 業費 2,750,000
				大規模潜在エネルギー源 活用型低炭素技術実用化 推進事業費 1,200,000
				脱フロン社会構築型業務 用冷凍空調機器省エネ ギー化推進事業費 100,000
				カーボンプライシング導 入可能性調査事業費 250,000
				二酸化炭素中長期大幅削 減型エネルギー転換部門 低炭素化フォローアップ 事業費 150,000
				省エネルギー型家電等買 換え促進等事業費 70,000
				二酸化炭素削減貢献持続 的開発事業費 60,000
				グリーンボンド発行促進 体制整備支援事業費 25,000
				地球温暖化対策・施策等 に関する情報発信事業費 570,000
				二酸化炭素資源化炭素循 環社会モデル構築促進事 業費 1,970,000
				環境配慮型再生可能エネ ルギー導入情報整備事業 費 744,279
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				1. 平成29年度国庫債務負担行為 14,382
				2. 平成30年度国庫債務負担行為 12,849
				(参考)
				国庫債務負担行為限度額総計 88,636
				{ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 16 }
				平成30年度以前支出額 34,158
				平成31年度支出予定額 27,231
				平成32年度以降支出予定額 27,231
				熱活用次世代型蓄エネ ルギー技術実用化推進事業 費 1,120,000
				空調負荷低減革新的快適 新素材創出事業費 200,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)			地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく普及啓発推進事業費 88,370千円
					循環産業戦略的国際展開海外二酸化炭素削減支援事業費 50,000
					中小廃棄物処理施設先導的廃棄物処理システム化等評価・検証事業費 750,000
					省二酸化炭素型リサイクル等設備技術実証事業費 500,000
					廃棄物処理システム低炭素化・省二酸化炭素対策普及促進事業費 200,000
					低炭素・資源循環型実施可能性調査事業費 400,000
					低炭素型廃棄物処理モデル事業費 100,000
					ESG金融ステップアップ・プログラム推進事業費 300,000
					企業版二度目標二酸化炭素削減計画モデル事業費 100,000
					温室効果ガス排出管理デジタルガバメント構築事業費 50,000
					脱炭素イノベーション地域循環共生圏構築事業費 950,000
					気候変動に関する政府間パネル(IPCC)総会等開催支援事業費 250,000
					木材利用による業務用施設の断熱性能効果検証事業費 100,000
					気候技術センター・ネットワーク(CTCN)等の技術開発ネットワークとの連携費 32,480
					脱炭素社会プラスチック等資源循環システム構築実証事業費 1,500,000
					先端的情報通信技術等活用型廃棄物処理システム低炭素化事業費 60,000
		63191-405-16	温暖化対策促進事業費補助金	918,519	低炭素技術を輸出するための人材育成支援事業費補助金

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		民間団体等 定額・2/3・1/2・1/3
		63191-405-16 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	102,348,493	設備整備事業費
				環境配慮型リース促進事業費 1,900,000千円
				民間団体等 定額・定額(定率)
				先進対策実施二酸化炭素排出量大幅削減事業費 3,580,000
				民間団体等 定額・定額(1/2相当)
				地域低炭素投資促進ファンド事業費(地域低炭素化出資事業基金造成費) 4,600,000
				民間団体等 定額
				環境金融拡大利子補給事業費 1,219,000
				民間団体等 定額・定額(定率)
				二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入補助事業費 8,100,000
				民間団体等 定額・定額(1/2相当)
				うち国庫債務負担行為の歳出化 8,100,000
				1. 平成29年度国庫債務負担行為 2,100,000
				2. 平成30年度国庫債務負担行為 2,700,000
				3. 平成31年度国庫債務負担行為 3,300,000
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 22,800,000
				平成30年度以前支出額 6,200,000
				平成31年度支出予定額 8,100,000
				平成32年度以降支出予定額 8,500,000
				2. 平成31年度国庫債務負担行為限度額 9,900,000
				二酸化炭素排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業費 1,300,000
				民間団体等 1/2
				地域での地球温暖化防止活動基盤形成事業費 841,716

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)			
				民間団体等	定額
				途上国型低炭素技術イノベーション創出事業費	2,000,000千円
				民間団体等	定額・ 定額(2/3・ 1/2・1/3 相当)
				二酸化炭素削減ポテンシャル診断推進事業費	1,700,000
				民間団体等	定額・ 定額(10/10・ 1/2・1/3相当)
				再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費	2,570,000
				民間団体等	定額・ 定額(3/4・ 2/3・1/2・ 1/3相当)
				再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業費	5,000,000
				民間団体等	定額・ 定額(10/10・ 2/3・1/2・1/3 相当)
				地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業費	5,200,000
				民間団体等	定額・ 定額(2/3・ 1/2・1/3 相当)
				公共施設等先進的二酸化炭素排出削減対策モデル事業費	2,600,000
				民間団体等	定額・ 定額(2/3 相当)
				物流分野二酸化炭素削減対策促進事業費	1,045,000
				民間団体等	定額・ 定額(1/2・ 1/3相当)
				サプライチェーンにおける排出削減量の見える化推進事業費	70,000
				民間団体等	定額・ 定額(1/2 相当)

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)			100,000千円
				廃棄物焼却施設余熱等利用地域低炭素化モデル事業費	
				民間団体等	定額・1/2
				廃棄物処理業低炭素化促進事業費	1,900,000
				民間団体等	定額・定額(2/3・1/3相当)
				業務用施設等省二酸化炭素促進事業費	5,000,000
				民間団体等	定額・定額(10/10・2/3・1/2・1/3相当)
				廃熱・湧水等未利用資源効率の活用低炭素社会システム整備推進事業費	1,600,000
				民間団体等	定額・定額(2/3・1/2相当)
				木材利用業務用施設断熱性能効果検証事業費	1,100,000
				民間団体等	定額・定額(3/4・2/3相当)
				脱フロン社会構築型業務用冷凍空調機器省エネルギー化推進事業費	7,400,000
				民間団体等	定額・定額(1/3相当)
				省エネルギー型家電等買換え促進等事業費	930,000
				民間団体等	定額・定額(10/10相当)
				公共交通機関低炭素化・利用促進設備整備事業費	1,500,000
				民間団体等	定額・定額(1/2・1/3・1/4相当)
				循環産業戦略的国際展開海外二酸化炭素削減支援事業費	202,777

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		民間団体等	定額・ 定額(2/3・ 1/2相当)
				省エネルギー型大型浄化槽システム導入推進事業費	2,000,000千円
				民間団体等	定額・ 定額(1/2 相当)
				グリーンボンド発行促進体制整備支援事業費	475,000
				民間団体等	定額 定額(定率)
				地域低炭素化推進事業体設置モデル事業費	100,000
				民間団体等	定額・2/3・ 1/2・1/3
				地方公共団体実行計画を核とした地域の低炭素化基盤整備事業費	20,000
				地方公共団体等	定額
				ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス型住宅低炭素化促進事業費	9,700,000
				民間団体等	定額・ 定額(10/10・ 2/3・1/3相当)
				設備高効率化改修支援事業費	1,100,000
				民間団体等	定額・ 定額(10/10・ 2/3・1/2・1/3・ 1/10相当)
				水素活用自立・分散型エネルギーシステム構築事業費	600,000
				民間団体等	定額・ 定額(2/3 相当)
				熱活用次世代型蓄エネルギー技術実用化推進事業費	80,000
				民間団体等	2/3
				代替燃料活用船舶二酸化炭素排出削減対策モデル事業費	480,000
				民間団体等	1/2

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく普及啓発推進事業費 250,000千円
				民間団体等 定額 定額(10/10相当)
				低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業費 2,965,000
				民間団体等 定額・ 定額(1/2・1/3相当)
				廃棄物処理施設先進的設備導入推進等事業費 5,950,000
				地方公共団体等 定額 定額(10/10・2/3・1/2・1/3相当)
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				平成31年度国庫債務負担行為 1,118,000
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 11,142,000
				平成31年度支出予定額 1,118,000
				平成32年度以降支出予定額 10,024,000
				2. 平成31年度国庫債務負担行為限度額 11,142,000
				省二酸化炭素型リサイクル等高度化設備導入促進事業費 3,330,000
				民間団体等 定額・ 定額(1/2・1/3相当)
				地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業費 3,400,000
				地方公共団体等 定額・ 定額(3/4・2/3・1/2・相当)
				脱炭素イノベーション地域循環共生圏構築事業費 5,050,000
				民間団体等 定額・ 定額(10/10・2/3・1/2相当)
				分散型エネルギーシステム構築支援事業費 2,100,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		民間団体等 定額・定額(2/3・1/2相当)
				低炭素型行動変容促進事業費 250,000千円
				民間団体等 1/2
				地球温暖化対策の推進・国民運動「COOL CHOICE」推進・普及啓発事業費 40,000
				地方公共団体等 定額
				電動化対応トラック・バス導入加速事業費 1,000,000
				民間団体等 定額・定額(2/3・1/2相当)
				脱炭素社会プラスチック等資源循環システム構築実証事業費 2,000,000
				民間団体等 定額・定額(1/2相当)
		63191-825-16 二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金	20,000,000	廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業費
				市 町 村 1/2・1/3
		63191-725-16 国際再生可能エネルギー機関分担金	38,980	国際再生可能エネルギー機関
		63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金	1,306,594	国連気候変動枠組条約事務局拠出金 53,594千円
				国連気候変動枠組条約事務局
				短期寿命気候汚染物質削減に関する国際パートナーシップ拠出金 137,500
				国際連合環境計画
				アジア開発銀行拠出金 1,000,000
				アジア開発銀行
				気候技術センター・ネットワーク拠出金 50,600
				気候技術センター・ネットワーク
				クリーン・エア・アジア拠出金 49,500
				クリーン・エア・アジア

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		国際連合環境計画拠出金 国際連合環境計画	15,400千円
05	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費				
	63 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	63191-305-16 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー需給勘定運営費交付金	142,973,671	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
04	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費				
	63 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	63191-405-16 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定運営費交付金	17,481,628	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
06	事務取扱費		9,755,999		
	63 事務取扱いに必要な経費		9,491,869		
		63191-111-02 職員基本給	245,459		
		02-01 職員俸給	197,506	一般職 行政職俸給表(一)	52人
		02-02 扶養手当	6,384		27人
		02-03 地域手当	41,569		52人
		63191-111-03 職員諸手当	134,146		
		03-01 管理職手当	3,952		3人
		03-03 通勤手当	8,697		52人
		03-04 特殊勤務手当	8	災害応急作業等手当	
		03-06 宿日直手当	424		1箇所
		03-07 期末手当	57,607		52人
		03-08 勤勉手当	42,597		52人
		03-11 住居手当	6,089		19人
		03-19 本府省業務調整手当	14,772		49人

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)	63191-111-04 超過勤務手当	55,851	時 間 外 手 当
		63191-111-05 休職者給与	2,161	
		63191-151-05 公務災害補償費	378	
		63191-111-05 退職手当	28,182	
		63089-111-05 児童手当	3,240	
		63191-129-06 諸謝金	1,872	エネルギー需給施策共通 謝金
		63191-122-08 職員旅費	112,255	内 国 旅 費 エネルギー需給施策共通 旅費 4,091千円
				外 国 旅 費 エネルギー需給施策共通 旅費 108,164
		63191-122-08 赴任旅費	1,076	
		63191-122-08 委員等旅費	3,403	内 国 旅 費 エネルギー需給施策共通 旅費 259千円
				外 国 旅 費 エネルギー需給施策共通 旅費 3,144
		63191-123-09 庁 費	349,692	備 品 費 4,807千円
				消 耗 品 費 25,484
				印 刷 製 本 費 12,234
				通 信 運 搬 費 21,099
				光 熱 水 料 4,636
				電 気 料 3,756
				水 道 料 335
				ガ ス 料 545
				借 料 及 び 損 料 20,009
				会 議 費 3,972
				賃 金 146,242
				保 険 料 6,124
				子ども・子育て拠出金 238
				雑 役 務 費 104,205

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			職員厚生経費 642千円
				うち国庫債務負担行為の歳出化 13,998
				1. 平成29年度国庫債務負担行為 13,433
				2. 平成30年度国庫債務負担行為 565
				(参考)
				国庫債務負担行為限度額総計 42,886
				[うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 50]
				平成30年度以前支出額 27,143
				平成31年度支出予定額 13,998
				平成32年度以降支出予定額 1,695
		63191-123-09 情報処理業務庁費	116,726	通信運搬費 3千円
				借料及び損料 242
				雑役務費 116,481
				うち繰越明許費
				人事・給与関係業務情報システム 保守・運用経費(アプリケーション改修等経費) 177
				旅費等内部管理業務共通システム 改修等経費 166
				うち国庫債務負担行為の歳出化 5,290
				1. 平成28年度国庫債務負担行為 4,144
				2. 平成29年度国庫債務負担行為 423
				3. 平成30年度国庫債務負担行為 276
				4. 平成31年度国庫債務負担行為 447
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 20,311
				[うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 705]
				契約変更により支出 を要しないこととなる見込額 57]
				平成30年度以前支出額 12,776
				平成31年度支出予定額 5,290
				平成32年度以降支出予定額 1,483
				2. 平成31年度国庫債務負担行為 限度額 1,713

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)	63191-123-09 電子計算機等借料	30,072	借 料 及 び 損 料 うち国庫債務負担行為の歳出化 29,482千円 1. 平成29年度国庫債務負担行為 26,274 2. 平成31年度国庫債務負担行為 3,208 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 114,689 〔うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 8〕 平成30年度以前支出額 30,653 平成31年度支出予定額 29,482 平成32年度以降支出予定額 54,546 2. 平成31年度国庫債務負担行為 限度額 9,585
		63191-123-09 国有特許外国出願 費	1,483	雑 役 務 費
		63191-123-09 研究開発設備撤去 費	387	雑 役 務 費
		63199-133-09 消 費 税	8,161,342	
		63191-115-16 国家公務員共済組 合負担金	97,480	経 済 産 業 省 共 済 組 合 長 期 負 担 金 62,511千円 整 理 資 源 7,831 短 期 負 担 金 15,451 介 護 負 担 金 1,607 事 務 費 負 担 金 388 内 閣 共 済 組 合 長 期 負 担 金 6,678 短 期 負 担 金 2,718 介 護 負 担 金 279 事 務 費 負 担 金 17
		63191-959-18 貨幣交換差減補填 金	143,340	
		63191-306-22 一般会計へ繰入	3,324	失業者退職手当負担金繰入
	63 石油・天然ガス・石炭の安定 供給確保に必要な経費		34,943	
		63191-129-06 諸 謝 金	14,055	石油天然ガス基礎調査等 関係謝金
		63191-122-08 職 員 旅 費	18,645	内 国 旅 費

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06 (事務取扱費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)			石油天然ガス基礎調査等関係旅費
		63191-122-08 委員等旅費	2,243	内 国 旅 費
				石油天然ガス基礎調査等関係旅費
	63 エネルギー源の多様化等に必要な経費		32,686	
		63191-129-06 諸 謝 金	4,540	非化石エネルギー等導入促進対策等関係謝金
		63191-122-08 職 員 旅 費	26,398	内 国 旅 費
				非化石エネルギー等導入促進対策等関係旅費
		63191-122-08 委員等旅費	1,748	内 国 旅 費
				非化石エネルギー等導入促進対策等関係旅費
	63 省エネルギーの推進に必要な経費		7,811	
		63191-129-06 諸 謝 金	553	エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等関係謝金
		63191-122-08 職 員 旅 費	6,441	内 国 旅 費
				エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等関係旅費
		63191-122-08 委員等旅費	817	内 国 旅 費
				エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等関係旅費
	63 温暖化対策に必要な経費		188,690	
		63191-129-06 諸 謝 金	6,586	二酸化炭素排出抑制対策事業等関係謝金
		63191-122-08 職 員 旅 費	45,359	内 国 旅 費
				二酸化炭素排出抑制対策事業等関係旅費
		63191-122-08 委員等旅費	35,090	内 国 旅 費
			二酸化炭素排出抑制対策事業等関係旅費	
	63191-123-09 庁 費	101,655	借 料 及 び 損 料	
			5,132千円	

30 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

項	事	項	目	の	区	分	予	定	額	積	算	内	訳
									(千円)				
06 (事務取扱費)	63 (温暖化対策に必要な経費)									会議費		235千円	
										賃金		96,288	
07 諸支出金													
	63 返納金等の払戻しに必要な経費		63191-959-18	賠償償還及払戻金				200		払戻金等			
11 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入													
	20 融通証券等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費		20100-306-22	一般会計へ繰入				7		石油証券事務取扱費財源繰入			
08 国債整理基金特別会計へ繰入													
	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費		20100-306-22	国債整理基金特別会計へ繰入				1,448,885,853		石油証券、借入金等償還金繰入		1,444,094,933千円	
										借入金利子繰入		1,144,433	
										石油証券利子等繰入		3,646,487	
19 予備費	98 予備費		(98110-959-)				1,010,000					
歳出合計								2,228,442,252					

電源開発促進勘定

歳 入

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0100-00	他 会 計 よ り 受 入		314,386,024	
	0101-00 電源立地対策財源一般会計より受入			
		0101-01 一般会計より受入	159,444,586	予算総則第11条第1項に規定する金額 電源立地対策に要する費用 170,804,040千円 電源立地対策に係る平成30年度の決算上の剰余金見込額 11,033,350 周辺地域整備資金からの受入額 154,351 電源立地対策に係る雑収入 171,753
	0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入			
		0102-01 一般会計より受入	107,931,414	予算総則第11条第2項に規定する金額 電源利用対策に要する費用 109,788,163千円 電源利用対策に係る平成30年度の決算上の剰余金見込額 1,505,875 電源利用対策に係る雑収入 350,874
	0103-00 原子力安全規制対策財源一般会計より受入			
		0103-01 一般会計より受入	47,010,024	予算総則第11条第3項に規定する金額 原子力安全規制対策に要する費用 55,338,412千円 原子力安全規制対策に係る平成30年度の決算上の剰余金見込額 7,728,482 原子力安全規制対策に係る雑収入 599,906

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0200-00	周辺地域整備資金より受入			
	0201-00	周辺地域整備資金より受入		
		0201-01	154,351	電 源 立 地 対 策
0400-00	雑 収 入			
	0401-00	雑 収 入	1,122,533	
		0401-01	155	電 源 立 地 対 策 25千円 電 源 利 用 対 策 20 原 子 力 安 全 規 制 対 策 110
		0401-02	17,547	原 子 力 安 全 規 制 対 策
		0401-03	143,677	電 源 立 地 対 策 10千円 電 源 利 用 対 策 10 原 子 力 安 全 規 制 対 策 143,657
		0401-04	30	電 源 立 地 対 策 10千円 電 源 利 用 対 策 10 原 子 力 安 全 規 制 対 策 10
		0401-05	30	電 源 立 地 対 策 10千円 電 源 利 用 対 策 10 原 子 力 安 全 規 制 対 策 10
		0401-06	466,196	電 源 利 用 対 策 28,774千円 原 子 力 安 全 規 制 対 策 437,422
		0401-07	494,898	電 源 立 地 対 策 171,698千円 電 源 利 用 対 策 322,050 原 子 力 安 全 規 制 対 策 1,150
0500-00	前年度剰余金受入			
	0501-00	前年度剰余金受入		

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0500-00 (前年度剰余金受入)	0501-00 (前年度剰余金受入)	0501-01 前年度剰余金受入	20,267,707	電源立地対策に係る平成29年度の決算上の剰余金から平成30年度への繰越金及び平成30年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額並びに平成30年度の剰余金の見込額の合算額。 平成29年度の決算上の剰余金 20,950,020千円 平成30年度への繰越金 613,640 平成30年度予算の歳入に計上した金額 14,886,303 平成30年度の剰余金の見込額 5,583,274
				電源利用対策に係る平成29年度の決算上の剰余金から平成30年度への繰越金及び平成30年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額並びに平成30年度の剰余金の見込額の合算額。 平成29年度の決算上の剰余金 2,848,848千円 平成30年度への繰越金 280,171 平成30年度予算の歳入に計上した金額 1,063,619 平成30年度の剰余金の見込額 818
				原子力安全規制対策に係る平成29年度の決算上の剰余金から平成30年度への繰越金及び平成30年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額。 平成29年度の決算上の剰余金 23,612,907千円 平成30年度への繰越金 3,891,629 平成30年度予算の歳入に計上した金額 11,992,796
				計数は単位未満四捨五入のため符合しない場合がある。
	歳 入 合 計		335,930,615	
歳 出				
項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 電源立地対策費				
	63 電源立地対策に必要な経費		170,149,308	
		63191-125-14 電源立地等推進対策委託費	1,212,840	民間団体等

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (電 源 立 地 対 策 費)	63 (電源立地対策に必要な経費)			放射線利用技術等国際交 流事業委託費 208,500千円
				うち国庫債務負担行為の歳出化 152,830
				1. 平成27年度国庫債務負担行為 105,271
				2. 平成31年度国庫債務負担行為 47,559
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 770,925
				{ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 10,717 }
				平成30年度以前支出額 417,142
				平成31年度支出予定額 152,830
				平成32年度以降支出予定額 190,236
				2. 平成31年度国庫債務負担行為 限度額 237,795
				核燃料サイクル関係推進 調整等委託費 38,840
				原子力発電施設広聴・広 報等事業委託費 965,500
		63191-855-16 電源立地等推進対 策補助金	9,535,297	電源地域産業育成支援補 助金 114,356千円
				都 道 府 県 定 額
				原子力発電施設等研修事 業費補助金 95,845
				都 道 府 県 等 定 額
				電源立地理解促進対策補 助金 320,000
				民 間 団 体 等 定 額
				原子力発電の制度整備の ための国際協力事業費補 助金 330,000
				民 間 団 体 等 定 額・1/2
				電源地域振興促進事業費 補助金
				特別電源所在県科学技術 振興事業費 1,802,134
				都 道 府 県 定 額
				電源地域振興特別融資促 進事業費 11,962
				金 融 機 関 定 額
				原子力発電施設等の周辺 地域における大規模開発 地区への企業立地促進事 業費 55,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (電 源 立 地 対 策 費)	63 (電源立地対策に必要な経費)			民間団体等 定 額 原子力発電施設等周辺地 域企業立地支援事業費 都 道 府 県 定 額 6,806,000千円
		63191-405-16 原子力損害賠償・ 廃炉等支援機構交 付金	47,000,000	原子力損害賠償・廃炉等 支援機構 定 額
		63191-815-16 電源立地等推進対 策交付金	22,966,586	放射線利用・原子力基盤 技術試験研究推進交付金 都 道 府 県 定 額 336,003千円
				原子力・エネルギー教育 支援事業交付金 都 道 府 県 定 額 200,041
				核燃料サイクル関係推進 調整等交付金 地 方 公 共 団 体 定 額 2,870,600
				原子力発電施設等立地地 域特別交付金 地 方 公 共 団 体 定 額 2,440,294
				原子力発電施設立地地域 共生交付金 道 府 県 定 額 1,174,000
				核燃料サイクル交付金 都 道 府 県 定 額 649,375
				福島特定原子力施設地域 振興交付金 福 島 県 定 額 8,400,000
				原子力発電施設等立地地 域基盤整備支援事業交付 金 道 府 県 定 額 5,830,000
				広報・調査等交付金 都 道 府 県 等 定 額 1,029,960
				交付金事務等交付金 都 道 府 県 定 額 36,313
		63191-815-16 電源立地地域対策 交付金	88,988,899	地 方 公 共 団 体 定 額
		63191-725-16 国際原子力機関等 拠出金	445,686	国際原子力機関拠出金 国 際 原 子 力 機 関 定 額 214,134千円
				経済協力開発機構原子力 機関拠出金 定 額 231,552

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (電源立地対策費)	63 (電源立地対策に必要な経費)			経済協力開発機構原子力機関
02 電源利用対策費				
	63 電源利用対策に必要な経費		15,603,431	
		63191-125-14 放射性廃棄物処分基準調査等委託費	4,952,400	民間団体等
				低レベル放射性廃棄物の処分に関する技術開発委託費 184,000千円
				高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発委託費 3,843,400
				放射性廃棄物共通技術調査等委託費 225,000
				うち国庫債務負担行為の歳出化 225,000
				1. 平成30年度国庫債務負担行為 162,963
				2. 平成31年度国庫債務負担行為 62,037
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 1,110,649
				{ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 38,148 }
				平成30年度以前支出額 160,000
				平成31年度支出予定額 225,000
				平成32年度以降支出予定額 687,501
				2. 平成31年度国庫債務負担行為限度額 260,649
				放射性廃棄物の減容化に向けたガラス固化技術の基盤研究委託費 700,000
		63191-125-14 軽水炉等改良技術確証試験等委託費	7,622,445	民間団体等
				原子力平和利用確保調査委託費 12,098千円
				原子力システム研究開発委託費 1,211,955
				原子力の利用状況等に関する調査委託費 200,000
				原子力の安全性向上に資する共通基盤整備のための技術開発委託費 1,300,000
				高速炉の国際協力等に関する技術開発委託費 4,150,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02 (電 源 利 用 対 策 費)	63 (電源利用対策に必要な経費)				100,000千円
					原子力の安全性向上を担 う人材の育成事業委託費
					616,831
					保障措置環境分析調査委 託費
					31,561
					大型混合酸化物燃料加工 施設保障措置試験研究委 託費
		63191-405-16	原子力発電関連技 術開発費等補助金	2,365,810	原子力の安全性向上に資 する技術開発費補助金
					1,715,810千円
					民 間 団 体 等
					3/4・2/3・ 1/2
					650,000
					社会的要請に応える革新 的な原子力技術開発支援 事業
					民 間 団 体 等
					3/4・2/3・ 1/2
		63191-405-16	ウラン探鉱支援事 業費等補助金	403,726	海外におけるウラン探鉱 支援事業費補助金
					定 額・ 定額(1/2相当)
					独立行政法人石油天然ガ ス・金属鉱物資源機構
		63191-725-16	国際原子力機関等 拠出金	259,050	原子力平和利用調査等事 業拠出金
					78,516千円
					国 際 原 子 力 機 関
					6,550
					経済協力開発機構原子力 機関
					39,455
					国際原子力機関における 知識管理プロジェクト関 連拠出金
					134,529
					国 際 原 子 力 機 関
					国際原子力機関保障措置 拠出金
					国 際 原 子 力 機 関
10 原子力安全規制対策費					
	63 原子力の安全規制対策に必要な経費			30,029,256	
		63191-125-14	原子力発電施設等 安全技術対策委託 費	578,831	民 間 団 体 等
					139,549千円
					原子力検査官等研修事業 委託費
					57,884
					放射性廃棄物の処分・放 射性物質の輸送等の規制 基準整備委託費
					254,504
					バックエンド分野の規制 高度化研究事業委託費

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
10	(原子力安全規制対策費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)		プラントシミュレータ研修事業委託費 92,323千円
				原子炉施設等の規制基準整備事業委託費 34,571
		63191-125-14	324,540	原子力災害影響調査等委託費 個人被ばく線量把握事業委託費 民間団体等
		63191-125-14	9,498,038	原子力防災研修事業等委託費 338,030千円 民間団体等
				原子力防災体制等構築事業委託費 83,805 民間団体等
				避難計画等改善プロセス構築委託費 30,155 民間団体等
				核燃料サイクル関係推進調整等委託費 235
				茨城県 原子力安全規制情報広聴・広報事業委託費 248,933 民間団体等
				軽水炉照射材料健全性評価研究事業委託費 546,775 民間団体等
				高経年化技術評価高度化事業委託費 316,382 民間団体等
				環境放射能水準調査等委託費 環境放射能水準調査費 都道府県 755,229 民間団体等 955,093
				放射線監視結果収集調査費 171,423 民間団体等
				海洋環境放射能総合評価委託費 851,014 民間団体等
				放射線モニタリング等人材育成事業委託費 239,460

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
10 (原子力安全規制対策費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)			民間団体等 避難指示区域等における 環境放射線モニタリング 推進事業委託費 115,157千円
				民間団体等 環境放射線モニタリング 技術調査等事業委託費 33,508
				民間団体等 原子力発電施設等従事者 追跡健康調査等委託費 151,924
				民間団体等 廃炉作業安全研究事業委 託費
				国立研究開発法人日本原 子力研究開発機構 835,596
				民間団体等 燃料破損規制高度化研究 事業委託費 115,557
				国立研究開発法人日本原 子力研究開発機構 483,742
				民間団体等 発電炉シビアアクシデン ト安全設計審査規制高度 化研究事業委託費 640,732
				民間団体等 核燃料サイクル分野の規 制高度化研究委託費 213,071
				民間団体等 原子力施設外部事象等安 全規制研究事業委託費 738,787
				民間団体等 大規模噴火プロセス等知 見整備研究事業委託費 373,736
				民間団体等 原子力災害対策実効性向 上等調査研究事業委託費 51,134
				民間団体等 発電炉設計審査分野規制 研究事業委託費
				国立研究開発法人日本原 子力研究開発機構 179,794
				民間団体等 原子力発電施設等核物質 防護対策委託費 55,138
				61,297

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
10 (原子力安全規制対策費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)				
				民間団体等	
				原子力災害等医療実効性確保事業委託費	447,098千円
				民間団体等	
				航空機モニタリング運用技術確立等委託費	277,114
				国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	
				技術基盤分野の規制高度化研究事業(リスク情報の活用)委託費	41,270
				民間団体等	
				緊急時モニタリングの体制整備事業委託費	124,367
				民間団体等	
				原子力規制検査の体制整備事業委託費	22,482
				民間団体等	
		63191-815-16	原子力災害対策事業費補助金	1,065,941	原子力災害時避難円滑化モデル実証事業費
				道府県	定額
				原子力災害等医療実効性確保事業費補助金	16,077
				民間団体等	定額
		63191-815-16	原子力災害影響調査等交付金	90,103	原子力被災者健康確保・管理関連交付金
				福島県	定額
		63191-815-16	原子力施設等防災対策等交付金	17,713,389	道府県
				原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	12,363,053千円
				放射線監視等交付金	5,350,336
		63191-725-16	国際原子力機関等拠出金	758,414	国際原子力機関拠出金
				国際原子力機関	
				経済協力開発機構原子力機関等拠出金	
				経済協力開発機構原子力機関	347,632
				米国原子力規制委員会	35,200
				仏国放射線防護・原子力安全研究所	39,300

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
03	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費			電 源 利 用 対 策 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
	63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	63191-305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構電源利用勘定運営費交付金	93,876,428	
07	事 務 取 扱 費		25,761,775	
	63 事務取扱いに必要な経費		12,838,482	
		63191-111-02 職 員 基 本 給	4,018,888	原子力安全規制対策
		02-01 職 員 俸 給	3,320,689	一 般 職 787人 指 定 職 俸 給 表 6 行 政 職 俸 給 表 (一) 634 研 究 職 俸 給 表 140 専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表 7
		02-02 扶 養 手 当	94,939	423人
		02-03 地 域 手 当	603,260	709人
		63191-111-03 職 員 諸 手 当	2,290,882	原子力安全規制対策
		03-01 管 理 職 手 当	61,145	48人
		03-02 初 任 給 調 整 手 当	890	2人
		03-03 通 勤 手 当	133,077	728人
		03-04 特 殊 勤 務 手 当	37,001	災害応急作業等手当
		03-05 特 地 勤 務 手 当	1,596	8人
		03-06 宿 日 直 手 当	3,519	1箇所
		03-07 期 末 手 当	933,978	787人
		03-08 勤 勉 手 当	691,225	778人
		03-10 寒 冷 地 手 当	1,488	20人
		03-11 住 居 手 当	85,092	251人
		03-12 単 身 赴 任 手 当	77,820	122人

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)	03-13 管理職員特別勤務手当	116		
		03-17 広域異動手当	18,644		46人
		03-19 本府省業務調整手当	245,291		718人
		63191-111-04 超過勤務手当	780,062	原子力安全規制対策 時間外手当	
		63191-111-05 非常勤職員手当	283,528	電源立地対策 専門職員	4人 22,070千円
				電源利用対策 技術参与	2 4,954
				原子力安全規制対策 調査員	1 2,906
				技術参与	73 253,598
		63191-111-05 休職者給与	17,561	原子力安全規制対策	
		63191-111-05 短時間勤務職員給与			
		05-01 再任用短時間勤務職員給与	76,051	原子力安全規制対策 行政職俸給表(一)	18人
		63191-151-05 公務災害補償費	3,776	原子力安全規制対策	
		63191-111-05 退職手当	472,962	電源立地対策 原子力安全規制対策	1,101千円 471,861
		63089-111-05 児童手当	37,330	原子力安全規制対策	
		63191-129-06 諸謝金	812	電源立地対策 電源立地施策共通謝金	224千円
				電源利用対策 電源利用施策共通謝金	588
		63191-122-08 職員旅費	94,587	内国旅費 電源立地対策 電源立地施策共通旅費	5,478千円
				電源利用対策 電源利用施策共通旅費	7,036

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			原子力安全規制対策 原子力安全規制施策共通旅費 26,863千円
				外国旅費
				電源立地対策 電源立地施策共通旅費 9,892
				電源利用対策 電源利用施策共通旅費 45,318
		63191-122-08 赴任旅費	18,924	原子力安全規制対策
		63191-122-08 委員等旅費	18,723	国内旅費
				電源立地対策 電源立地施策共通旅費 1,085千円
				電源利用対策 電源利用施策共通旅費 535
				外国旅費
				電源立地対策 電源立地施策共通旅費 9,851
				電源利用対策 電源利用施策共通旅費 853
		63191-123-09 庁 費	660,903	備品費 11,978千円
				消耗品費 46,462
				被服費 1,166
				印刷製本費 7,279
				通信運搬費 23,069
				光熱水料 43,964
				電気料 43,908
				水道料 56
				借料及び損料 57,233
				会議費 1,607
				賃金 140,414
				保険料 58,990
				子ども・子育て拠出金 1,306
				雑役務費 246,850
				職員厚生経費 20,585
				うち繰越明許費

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			環境省新庁舎設計費 53,017千円
				うち国庫債務負担行為の歳出化 53,159
				1. 平成29年度国庫債務負担行為 10
				2. 平成30年度国庫債務負担行為 52,604
				3. 平成31年度国庫債務負担行為 545
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 68,711
				{ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 2,144 }
				平成30年度以前支出額 9,337
				平成31年度支出予定額 53,159
				平成32年度以降支出予定額 4,071
				2. 平成31年度国庫債務負担行為 限度額 4,395
		63191-123-09 情報処理業務庁費	1,307,997	通 信 運 搬 費 165,355千円
				借 料 及 び 損 料 604,138
				賃 金 3,926
				雑 役 務 費 534,578
				うち繰越明許費
				人事・給与関係業務情報システム 保守・運用経費(アプリケーション 改修等経費) 2,639
				旅費等内部管理業務共通システム 改修等経費 2,455
				うち国庫債務負担行為の歳出化 729,348
				1. 平成27年度国庫債務負担行為 3,573
				2. 平成28年度国庫債務負担行為 585,153
				3. 平成29年度国庫債務負担行為 78,368
				4. 平成30年度国庫債務負担行為 29,761
				5. 平成31年度国庫債務負担行為 32,493
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 4,808,846
				{ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 1,927,083 }
				契約の変更により支 出を要しないこと となる見込額 807
				平成30年度以前支出額 1,511,080
				平成31年度支出予定額 729,348

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			平成32年度以降支出予定額 640,528千円
				2. 平成31年度国庫債務負担行為 限度額 140,471
		63191-123-09 国有特許外国出願 費	270	雑 役 務 費
		63191-123-09 土地建物借料	1,250,672	借 料 及 び 損 料
				うち国庫債務負担行為の歳出化 平成30年度国庫債務負担行為 1,250,672千円 (参考)
				国庫債務負担行為限度額総計 3,801,647
				[うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 1,937]
				平成30年度以前支出額 1,250,640
				平成31年度支出予定額 1,250,672
				平成32年度以降支出予定額 1,298,398
		63191-123-09 各 所 修 繕	3,945	電 源 利 用 対 策
				雑 役 務 費
				一 般 修 繕 費 2,235.00㎡ 2,083千円
				原子力安全規制対策
				雑 役 務 費
				一 般 修 繕 費 2,151.15㎡ 1,862
		63199-133-09 消 費 税	2,567	電 源 立 地 対 策 1,033千円
				電 源 利 用 対 策 1,031
				原子力安全規制対策 503
		63191-115-16 国家公務員共済組 合負担金	1,381,465	電 源 立 地 対 策
				経 済 産 業 省 共 済 組 合
				長 期 負 担 金 898千円
				短 期 負 担 金 316
				介 護 負 担 金 71
				事 務 費 負 担 金 4
				原子力安全規制対策
				内 閣 共 済 組 合
				長 期 負 担 金 958,472
				整 理 資 源 77,693

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			短期負担金 295,769千円 介護負担金 42,875 事務費負担金 5,367
		63029-135-16 国有資産所在市町村交付金	632	原子力安全規制対策 市 町 村 定 率
		63191-959-18 貨幣交換差減補填金	115,223	電源立地対策 47,683千円 電源利用対策 20,911 原子力安全規制対策 46,629
		63191-306-22 一般会計へ繰入	722	原子力安全規制対策 失業者退職手当負担金繰入
	63 電源立地対策に必要な経費		176,769	
		63191-129-06 諸 謝 金	705	電源立地基盤整備等関係謝金
		63191-122-08 職 員 旅 費	77,099	内 国 旅 費 電源立地基盤整備等関係旅費
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	880	内 国 旅 費 電源立地基盤整備等関係旅費
		63191-123-09 庁 費	98,085	消 耗 品 費 249千円 印 刷 製 本 費 2,933 通 信 運 搬 費 1,509 借 料 及 び 損 料 478 会 議 費 894 賃 金 54,700 保 険 料 3,695 子 ども ・ 子 育 て 拠 出 金 193 雑 役 務 費 33,194 職 員 厚 生 経 費 240
	63 電源利用対策に必要な経費		71,390	
		63191-129-06 諸 謝 金	1,866	軽水炉等改良技術確証試験等関係謝金

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (電源利用対策に必要な経費)	63191-122-08 職員旅費	17,871	内 国 旅 費 軽水炉等改良技術確証試験等関係旅費
		63191-122-08 委員等旅費	1,598	内 国 旅 費 軽水炉等改良技術確証試験等関係旅費
		63191-123-09 庁 費	48,394	消 耗 品 費 599千円 印 刷 製 本 費 1,142 借 料 及 び 損 料 127 会 議 費 108 賃 金 15,302 保 険 料 59 子 ども ・ 子 育 て 拠 出 金 34 雑 役 務 費 30,949 職 員 厚 生 経 費 74
		63191-123-09 土地建物借料	1,661	借 料 及 び 損 料 保障措置総合技術開発試験研究室土地借料
	63 原子力の安全規制対策に必要な経費		12,675,134	
		63191-129-06 諸 謝 金	29,432	原子力施設等防災対策等関係謝金
		63191-122-08 職員旅費	1,134,268	内 国 旅 費 原子力施設等防災対策等関係旅費 732,696千円 外 国 旅 費 原子力施設等防災対策等関係旅費 401,572
		63191-122-08 委員等旅費	113,963	内 国 旅 費 原子力施設等防災対策等関係旅費 76,103千円 外 国 旅 費 原子力施設等防災対策等関係旅費 37,860
		63191-123-09 庁 費	339,277	備 品 費 3,781千円 消 耗 品 費 11,595

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)			被 服 費 5,067千円
				印 刷 製 本 費 4,054
				通 信 運 搬 費 10,197
				光 熱 水 料 5,983
				電 気 料 4,897
				水 道 料 616
				ガ ス 料 470
				借 料 及 び 損 料 88,697
				会 議 費 522
				賃 金 142,160
				保 険 料 9,465
				子 ども ・ 子 育 て 拠 出 金 206
				雑 役 務 費 55,730
				自 動 車 維 持 費 1,290
				燃 料 費 530
		63191-123-09 情報処理業務庁費	480,134	通 信 運 搬 費 21,746千円
				借 料 及 び 損 料 187,875
				雑 役 務 費 270,513
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				1. 平成28年度国庫債務負担行為 14,355
				2. 平成29年度国庫債務負担行為 55,080
				3. 平成31年度国庫債務負担行為 181,802
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 1,353,003
				{ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 129,867 }
				平成30年度以前支出額 95,392
				平成31年度支出予定額 251,237
				平成32年度以降支出予定額 876,507
				2. 平成31年度国庫債務負担行為 限度額 948,149
		63191-123-09 原子力安全業務庁費	10,506,429	備 品 費 118,299千円
				消 耗 品 費 123,685
				被 服 費 4,905
				印 刷 製 本 費 6,211

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)			通 信 運 搬 費 645,706千円 光 熱 水 料 8,213 電 気 料 6,142 水 道 料 1,602 ガ ス 料 469 借 料 及 び 損 料 239,022 会 議 費 168 賃 金 14,380 保 険 料 2,855 子ども・子育て拠出金 48 雑 役 務 費 9,321,224 自 動 車 維 持 費 21,713 うち繰越明許費 原子力施設地質構造等調査・研究事業費 251,762 燃料破損規制高度化研究事業費 220,689 原子力施設外部事象等安全規制研究事業費 922,564 大規模噴火プロセス等知見整備研究事業費 30,359 うち国庫債務負担行為の歳出化 1,967,646 1. 平成27年度国庫債務負担行為 88,645 2. 平成29年度国庫債務負担行為 213,248 3. 平成30年度国庫債務負担行為 894,635 4. 平成31年度国庫債務負担行為 771,118 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 12,860,518 [うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 583,693] 平成30年度以前支出額 1,115,887 平成31年度支出予定額 1,967,646 平成32年度以降支出予定額 9,193,292 2. 平成31年度国庫債務負担行為 限度額 3,642,150
		63191-123-09 土地建物借料	71,077	借 料 及 び 損 料
		63199-133-09 自動車重量税	554	25台
09 諸 支 出 金				

項	事	項	目	の	区	分	予	定	額	積	算	内	訳					
									(千円)									
09	(諸	支	出	金)	63	返納金等の払戻しに必要な経費	63191-959-18	賠償償還及払戻金	417	払	戻	金	等					
												75	千円					
												75						
												267						
19	予	備	費		98	予	備	費	(98110-959-)	510,000	電	源	立	地	対	策	305,000	千円
												105,000						
												100,000						
歳							出		合		計		335,930,615					

(備考) この各目明細書の積算内訳に記載している各俸給表の予算定員には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

原子力損害賠償支援勘定

歳 入

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0300-00	原子力損害賠償支援資金より受入			平成29年度の決算上の剰余金から平成30年度予算の歳入に充当した金額を控除した金額及び平成30年度の剰余金の見込額の合算額。 平成29年度の決算上の剰余金 115,628,785千円 平成30年度予算の歳入に充当した金額 115,480,703 平成30年度の剰余金の見込額 18,438 計数は単位未満四捨五入のため符合しない場合がある。
	0301-00	原子力損害賠償支援資金より受入		
		0301-01	原子力損害賠償支援資金より受入 5,438,145	
0200-00	原子力損害賠償支援証券及借入金収入			
	0201-00	原子力損害賠償支援証券及借入金収入		
		0201-01	原子力損害賠償支援証券及借入金収入 12,014,100,000	
0600-00	原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入			
	0601-00	原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入		
		0601-01	原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入 10	
0400-00	雑 収 入			
	0401-00	雑 収 入	5,771	
		0401-01	預託金利息収入 5,761	
		0401-02	雑 収 入 10	
0500-00	前年度剰余金受入			
	0501-00	前年度剰余金受入		
		0501-01	前年度剰余金受入 166,520	
歳 入 合 計			12,019,710,446	

歳 出				
項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
05	事務取扱費			
	63 事務取扱いに必要な経費		982	
		63191-123-09 庁 費	921	消 耗 品 費 43千円 通 信 運 搬 費 15 雑 役 務 費 863
		63191-123-09 情報処理業務庁費	61	雑 役 務 費 うち国庫債務負担行為の歳出化 平成28年度国庫債務負担行為 (参考) 61千円 国庫債務負担行為限度額総計 237 平成30年度以前支出額 176 平成31年度支出予定額 61
03	国債整理基金特別会計へ繰入			
	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	12,019,709,464	借入金等償還金繰入 12,014,100,000千円 借入金利子等繰入 5,598,904 国債事務取扱手数料繰入 10,560
歳 出 合 計			12,019,710,446	

(参考)独立行政法人等平成31年度計画予算見積り

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(1)独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構

石油天然ガス等勘定

平成31年度計画予算見積り

収		入	支		出
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)
運営費交付金		17,481,628	業務経費		
国庫補助金		13,981,407	石油天然ガス等業務関係経費		30,518,036
施設整備費補助金		4,000,000	施設整備費		4,000,000
政府出資金		37,000,000	投融資支出		1,232,145,098
財政融資資金借入金		200,000	受託経費		67,370,000
民間借入金		1,226,500,735	借入金等償還		424,836,411
投融資回収金		393,844,076	支払利息		1,236,468
業務収入		14,042,751	一般管理費		945,519
受託収入					
国からの受託収入		67,000,000			
その他収入		492,202			
合	計	1,774,542,799	合	計	1,761,051,532

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構総括表

平成31年度計画予算見積り

収		入	支		出																						
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)																						
運	営	費	交	付	金	21,185,464	業	務	経	費	37,625,749																
国	庫	補	助	金	14,743,306	石	油	天	然	ガ	ス	等	業	務	関	係	経	費	30,518,036								
施	設	整	備	費	補	助	金	4,000,000	投	融	資	等	・	金	属	鉱	産	物	備	蓄	業	務	関	係	経	費	1,522,013
政	府	出	資	金	73,200,000	金	属	鉱	業	一	般	業	務	関	係	経	費	3,479,082									
財	政	融	資	資	金	借	入	金	800,000	石	炭	経	過	業	務	関	係	経	費	2,106,618							
民	間	借	入	金	1,324,460,145	施	設	整	備	費	4,000,000																
投	融	資	回	収	金	397,435,935	投	融	資	支	出	1,304,745,098															
業	務	収	入	14,921,625	受	託	経	費	67,973,730																		
受	託	収	入	67,603,730	借	入	金	等	償	還	502,130,518																
国	か	ら	の	受	託	収	入	67,000,000	支	払	利	息	1,559,240														
そ	の	他	か	ら	の	受	託	収	入	603,730	一	般	管	理	費	1,744,592											
そ	の	他	収	入	975,808	そ	の	他	支	出	44,575																
合	計	1,919,326,013	合	計	1,919,823,502																						

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(2) 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

エネルギー需給勘定

平成31年度計画予算見積り

収		入	支		出
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)
運営費交付金		142,973,671	業務経費		136,500,112
業務収入		17,367	一般管理費		6,518,228
その他の収入		209,209			
合計		143,200,247	合計		143,018,340

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構総括表

平成31年度計画予算見積り

収			入	支			出										
区	分	見	込	額(千円)	区	分	見	込	額(千円)								
運	営	費	交	付	金				157,140,591	業	務	経	費				154,231,850
国	庫	補	助	金					400,000	一	般	管	理	費			7,381,622
業	務	収	入						44,934	そ	の	他	支	出			2,400,000
そ	の	他	収	入					251,751								
合				計					157,837,276	合				計			164,013,472

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

電源利用勘定

平成31年度計画予算見積り

収 入		支 出	
区 分	見 込 額(千円)	区 分	見 込 額(千円)
運 営 費 交 付 金	93,876,428	一 般 管 理 費	6,996,519
受 託 等 収 入	716,954	人 件 費 (管 理 系)	2,484,842
そ の 他 の 収 入	1,999,291	物 件 費	766,236
廃 棄 物 処 理 処 分 負 担 金	9,400,000	公 租 公 課	3,745,441
		事 業 費	95,847,854
		人 件 費 (事 業 系)	20,479,058
		う ち、埋 設 処 分 事 業 費 繰 入	48,793
		物 件 費	75,368,796
		う ち、埋 設 処 分 事 業 費 繰 入	1,232,312
		受 託 等 経 費	716,954
		廃 棄 物 処 理 処 分 負 担 金 繰 越	2,403,708
		廃 棄 物 処 理 事 業 経 費 繰 越	27,638
合 計	105,992,673	合 計	105,992,673

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構総括表

平成 31 年 度 計 画 予 算 見 積 り

収		入		支		出																								
区	分	見	込	額(千円)	区	分	見	込	額(千円)																					
運	営	費	交	付	金	132,443,363	一	般	管	理	費	11,350,692																		
特	定	先	端	大	型	研	究	施	設	運	営	費	等	補	助	金	10,182,527													
核	セ	キ	ュ	リ	テ	ィ	強	化	等	推	進	事	業	費	補	助	金	513,242												
核	変	換	技	術	研	究	開	発	費	補	助	金	170,446	公	租	公	課	5,643,264												
廃	炉	研	究	等	推	進	事	業	費	補	助	金	929,151	事	業	費	130,567,281													
受	託	等	収	入	3,061,151	人	件	費	(事	業	系)	35,514,988																		
そ	の	他	の	収	入	2,523,603	物	件	費	91,009,628																				
廃	棄	物	処	理	処	分	負	担	金	9,400,000	埋	設	処	分	業	務	経	費	184,085											
										埋	設	処	分	積	立	金	繰	越	1,685,501											
										東	日	本	大	震	災	復	興	業	務	経	費	2,173,079								
										特	定	先	端	大	型	研	究	施	設	運	営	費	等	補	助	金	経	費	10,182,527	
										核	セ	キ	ュ	リ	テ	ィ	強	化	等	推	進	事	業	費	補	助	金	経	費	513,242
										核	変	換	技	術	研	究	開	発	費	補	助	金	経	費	170,446					
										廃	炉	研	究	等	推	進	事	業	費	補	助	金	経	費	929,151					
										受	託	等	経	費	3,057,931															
										廃	棄	物	処	理	処	分	負	担	金	繰	越	2,403,708								
										廃	棄	物	処	理	事	業	経	費	繰	越	48,505									
合		計		159,223,483	合		計		159,223,483																					